# 令和7年度事業計画

### 基本方針

法人会の原点である税知識の普及、納税意識の高揚に努めるとともに、地域企業と地域 社会の健全な発展に貢献する。

事業活動に当たっては、租税教育の推進など「税」に関する活動を中心に、近年力を入れている社会貢献事業にも引続き積極的に取り組むこととする。

### 1. 税知識の普及を目的とする事業

### (1) 税務研修会

税制改正事項の解説及び年末調整のポイントなど、税知識の普及に関する研修会を開催する。

### (2) 大規模法人税務研修会

資本金1億円超の大規模法人を中心に、名古屋国税局の担当官等による税知識の普及を目的とする研修会や講演会を開催する。

#### (3) 税制講演会

税金は、非常に身近なものであるにも関わらず、複雑かつ難解で、敷居が高いと感じる納税者が多いため、名古屋東税務署の署長や担当官などによる税をテーマにした講演会を開催し、税知識の普及を図る。

### 2. 納税意識の高揚を目的とする事業

### (1) 租税教室

将来の納税者たる小学生に税についての理解と関心を高めてもらう趣旨から、名古屋 東税務署管内の小学生を対象として租税教室を実施し、納税意識の高揚を図る。

#### (2) 税に関する絵はがきコンクール

租税教育の一環として、名古屋東税務署管内にある小学校の児童生徒を対象に、税に 関する絵はがきを募集し、税の啓蒙を図る。

### (3) 租税教育活動(区民まつり)

次代を担う子どもたちを主な対象として、税金クイズや税に関するパンフレットの配 布などを通じて租税教育活動を行い、納税意識の高揚を図る。

#### (4) 税に関する作文・習字・ポスターの表彰・展示

名古屋東税務連絡協議会の租税教育事業として、名古屋東税務署管内にある小・中学校の生徒を対象とした税に関する作文・習字・ポスターの作品を募集し、税の啓蒙を図る。

#### 3. 税制及び税務に関する調査並びに提言に関する事業

当会会員を中心にアンケート調査を行い、税制及び税務に関する提言を取りまとめ、一般社団法人愛知県法人会連合会を通じて公益財団法人全国法人会総連合に上申する。

### 4. 地域企業の健全な発展に資する事業

地域経済の中核を担う地域企業の健全な発展を図るためには、常に国内外の経済情勢の動向や変化に対応することが大切であり、地域企業の経営者等に対して経済・経営・時事問題の精通者を招き、経済・経営講演会の機会を提供する。

なお、当会のホームページを通じて会員がいつでも無料で視聴できるインターネット・ セミナーの活用を推進する。

### 5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) チャリティーコンサート

当会会員を含む地域住民を対象として、チャリティーコンサートを開催し、優良なクラシック音楽の鑑賞の機会を低額で提供するとともに、大学生や高校生の若手音楽家に一流の演奏家との共演の機会を提供し若手音楽家の育成を図る。

(2) 健康、文化及び芸術等に関する講演会及び研修会

当会会員を含む地域企業や地域住民を対象として、健康、文化や芸術等に関する講演会や研修会を企画・運営し、講演や研修の機会を提供する。

### 6. 広報事業

(1) ホームページ

ホームページに活動状況等を早期に掲載し情報発信するなどして、法人会のイメージ アップと知名度向上を図る。

また、会員企業紹介ページを会員相互の情報交流の場として活用する。

(2) 広報誌・メールマガジン

広報誌「和音(waon)」の編集に当たっては、税に関する情報や事業の活動状況等を掲載し、会員の加入勧奨の媒体として活用できるよう努める。

また、会員へ早期に情報提供するための手段として、引き続きメールマガジンの発行に取り組む。

#### 7. 会員の福利厚生等に資する事業

会員企業の福利厚生事業を支援するために、引き続き保険事業や健康増進事業を実施する。なお、保険事業に当たっては、財政基盤の安定のため、取扱3社との連携を図り、団体扱い契約加入を推進する。

#### 8. 会員の交流に資するための事業

会員相互間の情報交換や意思疎通を図ることを目的に、親睦事業を企画・実施する。

## 収支予算書(損益計算ベース)

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

			(単位:円)
科目	7年度予算額	6年度予算額	増減
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	130	100	30
基本財産受取利息	130	100	30
受取会費	10, 040, 000	10, 370, 000	△ 330, 000
受取会費	10, 040, 000	10, 370, 000	△ 330, 000
事業収益	2, 848, 600	3, 714, 000	△ 865, 400
研修会会費収益	2, 5 10, 555	0, 711, 000	0
支部事業収益	0	0	0
青年·女性部会事業収益	1, 125, 600	2, 270, 000	△ 1, 144, 400
社会貢献事業収益	1, 613, 000	1, 334, 000	279, 000
広告収入	110, 000	110, 000	270, 000
簡易保険取扱手数料収入	0	0	0
受取補助金等	11, 288, 800	11, 544, 300	△ 255, 500
<b></b>	9, 387, 800	9, 340, 300	47, 500
	1, 901, 000	2, 204, 000	△ 303, 000
受取負担金	3, 979, 200	3, 789, 000	190, 200
受取青年・女性部会負担金	1, 968, 200	1, 854, 000	114, 200
受取理事会負担金	2, 011, 000	1, 935, 000	76,000
雑収益	202, 600	238, 200	△ 35, 600
受取利息	7, 600	200	7, 400
雑収益	195, 000	238, 000	△ 43,000
経常収益計	28, 359, 330	29, 655, 600	△ 1, 296, 270
(2)経常費用	22 727 222	07.040.400	
事業費	22, 787, 800	25, 013, 400	△ 2, 225, 600
役員報酬	3, 758, 400	3, 758, 400	0
給料手当	3, 430, 000	3, 432, 000	△ 2,000
福利厚生費	925, 000	1, 002, 000	△ 77,000
会議費	4, 610, 000	6, 190, 000	△ 1, 580, 000
旅費交通費	1, 435, 000	1, 367, 000	68, 000
通信運搬費	638, 000	730, 000	△ 92,000
消耗品費	1, 493, 000	1, 267, 000	226, 000
印刷製本費	620, 000	691, 000	△ 71,000
光熱水道費	241, 000	223, 000	18, 000
賃借料	1, 566, 000	1, 566, 000	C
保険料	13, 400	0	13, 400
諸謝金	248, 000	658, 000	△ 410,000
支払負担金	598, 000	535, 000	63, 000
支払寄付金	50, 000	0	50, 000
委託費	1, 150, 000	1, 084, 000	66, 000
会場費	374, 000	967, 000	△ 593,000
リース料	1, 325, 000	1, 192, 000	133, 000
支払手数料	180, 000	228, 000	△ 48, 000
雑費	133, 000	123, 000	10, 000
作只	100, 000	120, 000	10,000

科目	7年度予算額	6年度予算額	増減
<b>管理費</b>	4, 378, 600	4, 198, 100	180, 500
役員報酬	561, 600	561, 600	0
給料手当	512, 000	513, 000	△ 1,000
福利厚生費	138, 000	150, 000	△ 12,000
会議費	1, 552, 000	1, 503, 000	49, 000
旅費交通費	29, 000	18, 000	11, 000
通信運搬費	322, 000	352, 000	△ 30,000
減価償却費	48, 000	95, 500	△ 47,500
消耗品費	90, 000	23, 000	67, 000
印刷製本費	274, 000	218, 000	56, 000
光熱水道費	36, 000	33, 000	3, 000
賃借料	234, 000	234, 000	0
保険料	17, 000	17, 000	0
支払負担金	108, 000	124, 000	△ 16,000
委託費	63, 000	54, 000	9, 000
渉外慶弔費	0	0	0
リース料	198, 000	178, 000	20, 000
租税公課	128, 000	62, 000	66, 000
支払手数料	36, 000	37, 000	Δ 1,000
雑費	32, 000	25, 000	7, 000
経常費用計	27, 166, 400	29, 211, 500	△ 2, 045, 100
当期経常増減額	1, 192, 930	444, 100	748, 830
2. 経常外増減の部			
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	1, 192, 930	444, 100	748, 830
法人税、住民税及び事業税			
当期一般正味財産増減額	1, 192, 930	444, 100	748, 830
一般正味財産期首残高	18, 140, 741	18, 421, 230	△ 280, 489
一般正味財産期末残高	19, 333, 671	18, 865, 330	468, 341
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取全法連助成金	9, 387, 800	9, 340, 300	47, 500
受取全法連助成金振替額	△ 9, 387, 800	△ 9, 340, 300	△ 47,500
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
Ⅲ 正味財産期末残高	19, 333, 671	18, 865, 330	468, 341